

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年4月30日

上場会社名 愛知電機株式会社 上場取引所 名
 コード番号 6623 URL <https://www.aichidenki.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 和郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 横手 幸成 TEL 0568-31-1111
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	120,270	8.7	8,665	22.8	9,323	12.2	6,684	12.6
2024年3月期	110,595	△3.2	7,059	△5.9	8,312	△5.5	5,937	△0.3

(注) 包括利益 2025年3月期 8,486百万円 (12.8%) 2024年3月期 7,524百万円 (12.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	710.97	—	8.8	6.8	7.2
2024年3月期	625.55	—	8.5	6.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 78百万円 2024年3月期 89百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	141,849	81,103	55.9	8,445.69
2024年3月期	134,347	74,526	54.4	7,694.10

(参考) 自己資本 2025年3月期 79,340百万円 2024年3月期 73,034百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	11,224	△6,881	△3,042	27,333
2024年3月期	13,840	△9,400	726	25,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	80.00	—	80.00	160.00	1,519	25.6	2.2
2025年3月期	—	80.00	—	140.00	220.00	2,067	30.9	2.7
2026年3月期(予想)	—	110.00	—	110.00	220.00		39.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	59,500	2.7	2,800	△31.3	2,800	△38.5	1,850	△42.3	196.93
通 期	128,000	6.4	7,700	△11.1	7,600	△18.5	5,300	△20.7	564.18

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期	9,500,000株	2024年3月期	9,500,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	105,781株	2024年3月期	7,776株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	9,401,922株	2024年3月期	9,491,446株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績		(%表示は対前期増減率)							
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期		62,729	4.1	3,566	32.5	4,828	△0.2	3,812	0.0
2024年3月期		60,261	△0.9	2,692	△4.6	4,839	14.1	3,811	30.5

		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
		円 銭	円 銭
2025年3月期		405.29	—
2024年3月期		401.39	—

(2) 個別財政状態

		総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
		百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期		74,354	53,098	71.4	5,649.14
2024年3月期		74,473	51,309	68.9	5,402.47

(参考) 自己資本 2025年3月期 53,098百万円 2024年3月期 51,309百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

		(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)							
		売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)		30,000	△0.5	2,100	△22.7	1,700	△24.5	180.86	
通 期		64,000	2.0	4,000	△17.1	3,100	△18.7	329.81	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(売上高明細)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、緩やかな回復が続いているものの、中国不動産市場の低迷継続や米国政権の通商政策などにより先行きへの不透明感が高まりました。当社グループにおきましては、電力機器分野では需要が堅調でしたが、回転機分野では空調市場や工作機械市場が緩やかな回復にとどまりました。また、プリント基板分野では生成AI関連の需要が好調な一方、既存のデータセンター向けサーバの需要が低迷するなど、半導体市場の回復はまだ模様となりました。

こうした状況の中、当社グループは「中期経営計画2028」の1年目として、「新製品・新事業の発掘・育成」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」の基本方針の下、高効率な空調モータや水力発電システムなどの脱炭素に貢献する製品の開発・販売拡大、パッケージ基板用コアの新工場の本格稼働、新統合基幹システムの導入などに取り組んでまいりました。

当期の連結業績につきましては、電力機器事業とプリント基板事業の好調により、売上高は前期比8.7%増の1,202億7千万円、営業利益は22.8%増の86億6千5百万円、経常利益は12.2%増の93億2千3百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12.6%増の66億8千4百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。変更内容は、従来回転機事業に属していたプリント基板事業を分離しております。当期の比較・分析は、この変更後の区分に基づいています。

<電力機器事業>

売上高は前期比12.3%増の377億5千7百万円、セグメント利益は前期比15.3%増の44億8千2百万円となりました。小型・中型変圧器が送配電会社向け、一般産業向けともに堅調であったことに加え、海外プラント工事の大型件名が完工したことなどにより、増収増益となりました。

<回転機事業>

売上高は前期比4.9%増の574億6千1百万円、セグメント利益は前期比104.0%増の21億6千5百万円となりました。売上高は、建物空調モータの受注が回復してきたものの、車載空調モータの需要減速により緩やかな回復にとどまりました。利益面では、生産性向上など原価低減に加え、受注が回復してきたことで、大幅な増益となりました。

<プリント基板事業>

売上高は前期比12.5%増の251億8千万円、セグメント利益は前期比4.4%増の40億9千4百万円となりました。新工場（新潟県新発田工場）の稼働開始により固定費負担が増加したものの、受注が好調を維持したことで、増収増益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ75億2百万円増加し1,418億4千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ26億3千8百万円増加し893億7百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加18億7千8百万円、売上債権の増加25億8千5百万円、有価証券の減少20億円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ48億6千3百万円増加し525億4千2百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加51億1千5百万円、投資その他の資産の減少2億3千7百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ9億2千4百万円増加し607億4千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ13億7千5百万円増加し424億3千4百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加17億5千3百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ4億5千1百万円減少し183億1千1百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少7億7千3百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ65億7千7百万円増加し811億3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加51億7千2百万円、為替換算調整勘定の増加12億9千3百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ1.5%増加し55.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ17億1千8百万円増加し、273億3千3百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、112億2千4百万円（前年同期138億4千万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益93億8千7百万円、減価償却費59億1千2百万円などの資金の増加と売上債権の増加額15億6千4百万円、法人税等の支払額23億1千3百万円などの資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、68億8千1百万円（前年同期94億円）となりました。これは主に、有価証券売却による収入20億円、有形固定資産の取得による支出85億3千4百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、30億4千2百万円（前年同期7億2千6百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の返済19億2千万円、配当金の支払額15億1千3百万円などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率（%）	58.6	56.4	54.4	54.4	55.9
時価ベースの自己資本比率（%）	27.5	23.5	27.8	29.3	28.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.8	—	3.2	1.5	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	111.3	0.0	43.3	59.2	37.2

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取巻く事業環境は、米国における関税政策に伴う各国との貿易摩擦によるサプライチェーンの混乱や世界経済の停滞などが予想されるものの、中長期的には、脱炭素化やDXの進展を背景に、再生可能エネルギー関連機器の需要増、電動車やヒートポンプ式空調の市場拡大、デジタル投資の拡大が見込まれます。当社グループとしましては、中期経営計画2028に掲げた「新製品・新事業の発掘・育成」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」により、これらの成長分野の需要を取り込み、サプライチェーンの最適化に取り組むことで、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

次期の連結業績につきましては、このような状況を踏まえ、売上高1,280億円、営業利益77億円、経常利益76億円、親会社株主に帰属する当期純利益53億円を予想しています。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、中期経営計画2028（2024～2028年度）において、安定配当を基本方針としながら、業績に応じた利益配分を行うこととし、連結配当性向30%以上を目指すこととしております。

当期末の配当につきましては、この方針に基づき、140円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり80円と合わせて、年間配当金は1株当たり220円を予定しております。また、現時点における次期配当金につきましては、1株当たり220円（中間、期末とも110円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,307	28,185
受取手形	949	289
電子記録債権	8,216	9,280
売掛金	27,000	29,181
有価証券	3,000	1,000
商品及び製品	6,987	6,682
仕掛品	4,397	5,298
原材料及び貯蔵品	7,874	7,978
その他	2,168	1,634
貸倒引当金	△232	△224
流動資産合計	86,668	89,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,543	37,982
減価償却累計額	△21,530	△22,634
建物及び構築物（純額）	12,012	15,347
機械装置及び運搬具	42,940	47,349
減価償却累計額	△29,281	△31,961
機械装置及び運搬具（純額）	13,659	15,387
工具、器具及び備品	11,533	12,283
減価償却累計額	△9,639	△10,311
工具、器具及び備品（純額）	1,893	1,972
土地	4,139	4,139
リース資産	4,503	5,345
減価償却累計額	△1,374	△2,130
リース資産（純額）	3,128	3,214
建設仮勘定	1,603	1,489
有形固定資産合計	36,436	41,551
無形固定資産	600	586
投資その他の資産		
投資有価証券	7,255	7,079
繰延税金資産	2,817	2,615
その他	1,011	1,144
貸倒引当金	△442	△434
投資その他の資産合計	10,641	10,404
固定資産合計	47,678	52,542
資産合計	134,347	141,849

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,448	11,424
電子記録債務	12,344	13,027
短期借入金	3,502	1,716
1年内返済予定の長期借入金	1,481	3,234
リース債務	691	851
未払費用	2,686	3,133
未払法人税等	1,259	1,468
未払消費税等	266	488
賞与引当金	1,092	1,172
その他	6,287	5,915
流動負債合計	41,058	42,434
固定負債		
長期借入金	11,712	11,601
リース債務	2,778	2,719
繰延税金負債	275	260
退職給付に係る負債	3,294	2,520
その他	701	1,209
固定負債合計	18,762	18,311
負債合計	59,821	60,745
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	1,959	1,960
利益剰余金	62,108	67,280
自己株式	△10	△408
株主資本合計	68,110	72,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,975	1,814
為替換算調整勘定	3,540	4,833
退職給付に係る調整累計額	△591	△193
その他の包括利益累計額合計	4,924	6,455
非支配株主持分	1,492	1,762
純資産合計	74,526	81,103
負債純資産合計	134,347	141,849

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	110,595	120,270
売上原価	94,954	102,241
売上総利益	15,640	18,028
販売費及び一般管理費	8,580	9,363
営業利益	7,059	8,665
営業外収益		
受取利息	114	132
受取配当金	277	264
持分法による投資利益	89	78
為替差益	745	148
その他	336	433
営業外収益合計	1,562	1,057
営業外費用		
支払利息	227	302
その他	82	97
営業外費用合計	309	399
経常利益	8,312	9,323
特別利益		
固定資産売却益	17	3
投資有価証券売却益	232	96
貸倒引当金戻入額	8	—
特別利益合計	259	99
特別損失		
固定資産売却損	1	1
固定資産除却損	21	27
固定資産除却費用	0	6
原状回復費用	7	—
その他	0	—
特別損失合計	30	34
税金等調整前当期純利益	8,541	9,387
法人税、住民税及び事業税	2,343	2,515
法人税等調整額	243	24
法人税等合計	2,586	2,540
当期純利益	5,955	6,847
非支配株主に帰属する当期純利益	17	163
親会社株主に帰属する当期純利益	5,937	6,684

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	5,955	6,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	778	△161
為替換算調整勘定	768	1,408
退職給付に係る調整額	3	397
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△5
その他の包括利益合計	1,568	1,639
包括利益	7,524	8,486
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,435	8,215
非支配株主に係る包括利益	88	271

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	1,957	57,690	△17	63,683
当期変動額					
剰余金の配当			△1,519		△1,519
親会社株主に帰属する当期純利益			5,937		5,937
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		2		6	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	4,417	6	4,426
当期末残高	4,053	1,959	62,108	△10	68,110

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,184	2,836	△594	3,425	1,404	68,513
当期変動額						
剰余金の配当						△1,519
親会社株主に帰属する当期純利益						5,937
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	791	703	3	1,498	87	1,586
当期変動額合計	791	703	3	1,498	87	6,012
当期末残高	1,975	3,540	△591	4,924	1,492	74,526

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,053	1,959	62,108	△10	68,110
当期変動額					
剰余金の配当			△1,511		△1,511
親会社株主に帰属する当期純利益			6,684		6,684
自己株式の取得				△406	△406
自己株式の処分		0		8	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	5,172	△397	4,775
当期末残高	4,053	1,960	67,280	△408	72,885

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,975	3,540	△591	4,924	1,492	74,526
当期変動額						
剰余金の配当						△1,511
親会社株主に帰属する当期純利益						6,684
自己株式の取得						△406
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	1,293	397	1,530	270	1,801
当期変動額合計	△160	1,293	397	1,530	270	6,577
当期末残高	1,814	4,833	△193	6,455	1,762	81,103

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,541	9,387
減価償却費	4,886	5,912
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	78	△27
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	△204
受取利息及び受取配当金	△391	△396
支払利息	227	302
持分法による投資損益 (△は益)	△89	△78
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△2
固定資産除却損	21	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△232	△96
売上債権の増減額 (△は増加)	5,945	△1,564
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,782	△269
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,266	247
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△493	347
その他	△1,191	△169
小計	15,800	13,415
利息及び配当金の受取額	396	397
持分法適用会社からの配当金の受取額	10	27
利息の支払額	△233	△302
法人税等の支払額	△2,133	△2,313
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,840	11,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△0	△160
有価証券の増減額 (△は増加)	△3,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	△6,925	△8,534
有形固定資産の売却による収入	44	6
無形固定資産の取得による支出	△184	△85
投資有価証券の取得による支出	△50	△13
投資有価証券の売却による収入	346	131
投資有価証券の償還による収入	500	—
その他	△131	△226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,400	△6,881

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	344	△1,920
長期借入れによる収入	4,396	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,058	△1,469
配当金の支払額	△1,517	△1,513
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の増減額 (△は増加)	8	△397
その他	△447	△740
財務活動によるキャッシュ・フロー	726	△3,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	198	417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,364	1,718
現金及び現金同等物の期首残高	20,250	25,615
現金及び現金同等物の期末残高	25,615	27,333

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 8社

(株)愛工機器製作所、寿工業(株)、岐阜愛知電機(株)、長野愛知電機(株)、白鳥恵那愛知電機(株)、
蘇州愛知科技有限公司、広州愛知電機有限公司、蘇州愛知高斯電機有限公司

非連結子会社 1社

蘇州愛工電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社 1社

関連会社 1社 愛知金属工業(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち蘇州愛知科技有限公司及び広州愛知電機有限公司並びに蘇州愛知高斯電機有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③棚卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

商品・原材料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定しております)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 4～17年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。

⑤長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の連結会計年度に一括して費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当社グループにおける主な顧客との契約から生じる収益は、顧客への製品の販売及び工事により生じるものであります。製品の販売は、国内販売においては主に顧客により製品が検収された時又は顧客に製品が到着した時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。また、工事は一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 変動金利の長期借入金の金利変動リスク

③ヘッジ方針

金利変動リスクの回避並びに金融収支の安定化のために行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カンパニー制を採用しており、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社グループは、カンパニーを基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「電力機器」、「回転機」、「プリント基板」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器」は、各種変圧器、制御機器等の製造販売及び電力設備工事等を行っております。

「回転機」は、小型モータ、アクチエータ、シャッター開閉機等の製造販売を行っております。

「プリント基板」は、プリント配線板の製造販売を行っております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「回転機」に含まれていた「プリント基板」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の報告セグメントにおいて、「プリント基板」の売上高25,180百万円、セグメント利益4,094百万円、セグメント資産39,757百万円、減価償却費2,466百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加6,656百万円を記載しており、「回転機」が同額減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電力機器	回転機	プリント 基板	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,560	54,720	22,314	110,595	—	110,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	49	64	68	182	△182	—
計	33,609	54,785	22,382	110,778	△182	110,595
セグメント利益	3,888	1,061	3,922	8,872	△1,812	7,059
セグメント資産	30,995	49,234	33,968	114,199	20,148	134,347
その他の項目						
減価償却費	746	2,160	1,771	4,678	52	4,731
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	911	4,412	7,914	13,238	22	13,261

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△1,812百万円は、セグメント間取引消去26百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△1,839百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社での管理部門に係る資産等であります。
- その他項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社本社での管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電力機器	回転機	プリント 基板	計		
売上高						
外部顧客への売上高	37,737	57,410	25,121	120,270	—	120,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	50	59	129	△129	—
計	37,757	57,461	25,180	120,399	△129	120,270
セグメント利益	4,482	2,165	4,094	10,742	△2,077	8,665
セグメント資産	30,785	51,955	39,757	122,499	19,350	141,849
その他の項目						
減価償却費	755	2,481	2,466	5,703	57	5,761
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	879	2,363	6,656	9,899	150	10,049

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,077百万円は、セグメント間取引消去29百万円、各報告セグメントに帰属しない全社費用△2,106百万円であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社での管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社本社での管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	7,694.10円	8,445.69円
1株当たり当期純利益	625.55円	710.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	5,937	6,684
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	5,937	6,684
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,491	9,401

(売上高明細)

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	増 減
電力機器	小型変圧器	6,001	6,651	649
	中型変圧器	8,899	10,296	1,397
	大型変圧器	3,474	3,243	△231
	制御機器	7,119	7,037	△81
	電力システム	3,397	5,788	2,391
	産業システム	788	932	143
	その他	3,878	3,787	△91
計		33,560	37,737	4,177
回転機	建物空調モータ	26,477	28,075	1,597
	車載空調モータ	19,222	20,278	1,055
	モータ応用機器	7,618	7,655	37
	その他	1,401	1,401	0
計		54,720	57,410	2,690
プリント基板	パッケージ基板用コア	18,576	21,467	2,890
	一般基板	3,737	3,654	△83
	計	22,314	25,121	2,807
連結売上高		110,595	120,270	9,674

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,214	10,166
受取手形	819	258
電子記録債権	3,105	2,797
売掛金	15,197	15,269
有価証券	3,000	1,000
商品及び製品	3,258	2,647
仕掛品	3,424	4,357
原材料及び貯蔵品	4,131	3,823
前渡金	690	361
前払費用	35	28
未収入金	21	35
短期貸付金	2,220	2,458
その他	35	62
貸倒引当金	△100	△101
流動資産合計	45,052	43,164
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,941	11,991
減価償却累計額	△9,620	△9,760
建物（純額）	2,321	2,231
構築物	1,627	1,684
減価償却累計額	△1,472	△1,495
構築物（純額）	155	189
機械及び装置	17,686	17,638
減価償却累計額	△14,624	△15,138
機械及び装置（純額）	3,062	2,499
車両運搬具	305	304
減価償却累計額	△265	△273
車両運搬具（純額）	40	31
工具、器具及び備品	7,314	7,636
減価償却累計額	△6,670	△6,941
工具、器具及び備品（純額）	644	694
土地	3,475	3,475
リース資産	474	487
減価償却累計額	△204	△233
リース資産（純額）	269	253
建設仮勘定	16	332
有形固定資産合計	9,985	9,708
無形固定資産		
ソフトウェア	58	44
電話加入権	11	11
無形固定資産合計	70	56

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,318	4,234
関係会社株式	4,813	4,734
関係会社出資金	5,625	5,625
長期貸付金	—	334
関係会社長期貸付金	3,468	5,423
破産更生債権等	2	2
長期前払費用	7	2
繰延税金資産	1,403	1,341
その他	141	137
貸倒引当金	△417	△409
投資その他の資産合計	19,364	21,425
固定資産合計	29,420	31,190
資産合計	74,473	74,354
負債の部		
流動負債		
支払手形	218	38
電子記録債務	6,213	5,734
買掛金	4,392	4,573
短期借入金	1,250	—
1年内返済予定の長期借入金	150	1,500
リース債務	30	30
未払金	548	339
未払費用	1,432	1,827
未払法人税等	448	715
未払消費税等	223	418
前受金	5	63
預り金	40	40
賞与引当金	611	638
その他	142	183
流動負債合計	15,708	16,103
固定負債		
長期借入金	5,500	4,000
リース債務	262	242
退職給付引当金	991	792
その他	700	116
固定負債合計	7,454	5,152
負債合計	23,163	21,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金		
資本準備金	2,199	2,199
その他資本剰余金	2	3
資本剰余金合計	2,201	2,202
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	260	254
別途積立金	18,500	18,500
繰越利益剰余金	23,722	26,029
利益剰余金合計	43,295	45,596
自己株式	△6	△404
株主資本合計	49,542	51,446
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,766	1,652
評価・換算差額等合計	1,766	1,652
純資産合計	51,309	53,098
負債純資産合計	74,473	74,354

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高		
製品売上高	49,161	54,540
商品売上高	11,099	8,189
売上高合計	60,261	62,729
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	4,012	3,258
当期製品製造原価	42,578	46,391
当期商品仕入高	9,354	7,049
合計	55,945	56,699
他勘定振替高	3	19
商品及び製品期末棚卸高	3,258	2,647
売上原価合計	52,684	54,033
売上総利益	7,576	8,696
販売費及び一般管理費	4,883	5,129
営業利益	2,692	3,566
営業外収益		
受取利息	28	75
受取配当金	1,419	1,230
固定資産賃貸料	58	56
為替差益	581	—
屑消耗品売却額	23	29
その他	104	106
営業外収益合計	2,215	1,498
営業外費用		
支払利息	43	48
為替差損	—	115
固定資産賃貸費用	12	12
支払補償費	6	2
弔慰金	—	28
その他	7	29
営業外費用合計	69	236
経常利益	4,839	4,828
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	214	96
貸倒引当金戻入額	8	—
特別利益合計	224	96
特別損失		
固定資産除却損	8	2
その他	0	—
特別損失合計	8	2
税引前当期純利益	5,055	4,923
法人税、住民税及び事業税	945	1,027
法人税等調整額	298	83
法人税等合計	1,243	1,110
当期純利益	3,811	3,812

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
						固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,053	2,199	—	2,199	812	262	18,500	21,427	41,002
当期変動額									
剰余金の配当								△1,519	△1,519
固定資産圧縮積立金 の取崩						△2		2	—
当期純利益								3,811	3,811
自己株式の取得									
自己株式の処分			2	2					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	2	2	—	△2	—	2,294	2,292
当期末残高	4,053	2,199	2	2,201	812	260	18,500	23,722	43,295

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13	47,241	1,059	1,059	48,300
当期変動額					
剰余金の配当		△1,519			△1,519
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,811			3,811
自己株式の取得	△0	△0			△0
自己株式の処分	6	8			8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			707	707	707
当期変動額合計	6	2,301	707	707	3,008
当期末残高	△6	49,542	1,766	1,766	51,309

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	4,053	2,199	2	2,201	812	260	18,500	23,722
当期変動額								
剰余金の配当								△1,511
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2
当期純利益								3,812
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
税率変更による積立金の調整額						△3		3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△5	—	2,306
当期末残高	4,053	2,199	3	2,202	812	254	18,500	26,029

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△6	49,542	1,766	1,766	51,309
当期変動額					
剰余金の配当		△1,511			△1,511
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		3,812			3,812
自己株式の取得	△406	△406			△406
自己株式の処分	8	9			9
税率変更による積立金の調整額		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△114	△114	△114
当期変動額合計	△397	1,903	△114	△114	1,789
当期末残高	△404	51,446	1,652	1,652	53,098